

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン (年2回決算型)

愛称：iシフト

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2021年12月7日～2022年6月6日

第 13 期 決算日：2022年6月6日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行うことで、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第13期末 (2022年6月6日)

基準価額	6,038円
純資産総額	20,001百万円
騰落率	-39.6%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■運用のポイント

当ファンドは、テクノロジー企業に幅広く投資しており、特に革新的技術を有する企業に注目しています。

テクノロジー・セクターは、イノベーションが変化に拍車を掛け、既存の業界が破壊されたり新たな業界が創り出されたりすることがあります。こうした創造的破壊は短期間で進展する傾向があり、「勝者総取り」となることがあります。勝ち負けを見極め、常に勝ち組に投資する「変革の正しい側にいる」ことが重要と考えています。また、広範な投資機会の中から、厳しい環境や市場サイクルを乗り切れると思われる企業を見極め、リスクとリターンのバランスに優れたポートフォリオの構築を目指しています。そのため、保有銘柄や潜在的投資対象について、競争優位性や成長見通し、経営陣の質、ビジョンの一貫性、財務体質、持久力などを細かく分析します。こうした企業をバリュエーション（投資価値基準）が魅力的な時に購入したいと考えています。変化のスピードが速く、短期的な業績に注目しがちな市場の傾向などから生まれる価格の歪みも積極的に利用する方針です。

■運用環境見通しおよび今後の運用方針

足元、インフレやテクノロジー企業に対する規制強化、米国での金融政策の一層の引き締め方向への姿勢に加え、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを背景にテクノロジー関連銘柄は下落しましたが、テクノロジー関連銘柄の長期的な成長性に対する確信度に変わりなく、多くの企業のファンダメンタルズは依然として強固です。テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

足元の変動性が高い市場環境については投資の好機と捉えています。堅調なファンダメンタルズや成長が見込まれる一方で、投資家心理の影響からリスク回避的な株価下落が見られることがあります。こうした市場の短期的な動きに惑わされる

ことなく長期的な視点を維持し、革新的技術等によって今後の成長が期待される銘柄への投資を通じて、超過収益の獲得を目指します。また、新型コロナウイルス感染拡大などを背景とした巣ごもり需要で一時的な恩恵を受けただけの企業と、真に持続的な成長性を有し、競争優位なポジションを確立していく企業との選別が重要になると考えています。

様々なトレンドを注意深く追い続け、先進国、新興国の双方で、テクノロジーの急速な進歩を先導する企業、あるいはイノベーションの恩恵を受ける企業の見極めに注力したいと考えています。このような環境下、ソフトウェア・サービス関連企業、インターネット関連企業、半導体関連企業に注目しています。

ソフトウェア・サービス関連銘柄では、多くの企業が事業の継続性や効率性の向上、競争力の強化を目指してクラウドへの移行を加速させる中、競合他社よりも優れたサービスで需要に応えて業界を革新し、市場シェアを拡大できる企業に注目しています。インターネット関連銘柄では、メタバース（仮想空間）への関心が高まる中、関連するプラットフォームやサービスを提供する企業に長期的な利益成長を期待している一方で、データのプライバシーや製品の安全性、独占禁止法などに関連したリスクが高まっていることから、一部大手企業に慎重な姿勢を強めています。半導体関連銘柄では、様々な分野での先進的な半導体の需要が増加する中、地政学リスクやサプライチェーン問題などにも対処しながら大量生産ニーズに対応できる企業などに注目しています。



ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
アラン・チュウ, CFA

上記は、ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第13期：2021年12月7日～2022年6月6日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	10,000円
第13期末	6,038円
既払分配金	0円
騰落率	-39.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ39.6%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

個別銘柄（SHOPIFY INC - CLASS AやROBLOX CORP -CLASS Aなど）の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

※参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2021年12月7日～2022年6月6日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	76	0.987	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(44)	(0.576)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(30)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.015	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.015)	
(c) 有価証券取引税	0	0.005	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(0)	(0.005)	
(d) その他費用	2	0.020	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.018)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	79	1.027	

期中の平均基準価額は、7,695円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してありません。

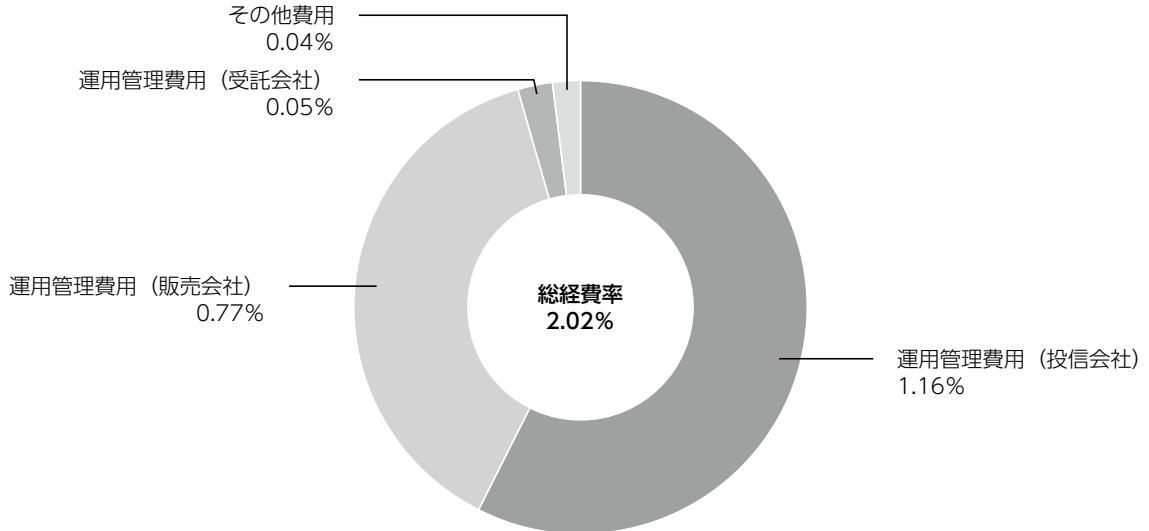
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.02%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

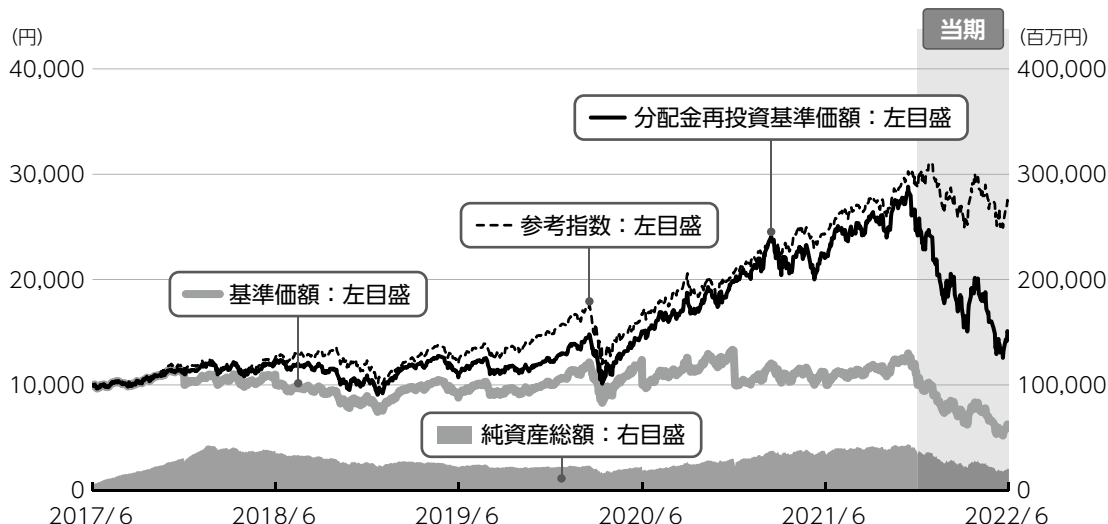
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年6月5日～2022年6月6日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、2017年6月5日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2017/6/5 期初	2018/6/5 決算日	2019/6/5 決算日	2020/6/5 決算日	2021/6/7 決算日	2022/6/6 決算日
基準価額 (円)	10,001	10,001	9,041	10,001	10,001	6,038
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	2,083	0	2,225	4,509	906
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	21.9	-9.6	35.2	48.8	-34.2
参考指数騰落率 (%)	—	26.9	-3.0	35.5	47.1	10.8
純資産総額 (百万円)	5,163	34,256	22,164	18,215	33,335	20,001

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価は下落しました。

インフレ長期化を背景とした米国での金融引き締め加速への警戒感やロシア・ウクライナ情勢に対する警戒感が高まったこと、都市封鎖に起因する中国景気減速懸念などを受け、下落しました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。

米国での金融引き締め観測などを背景とした米国金利上昇による日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定に当たっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI

oT (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

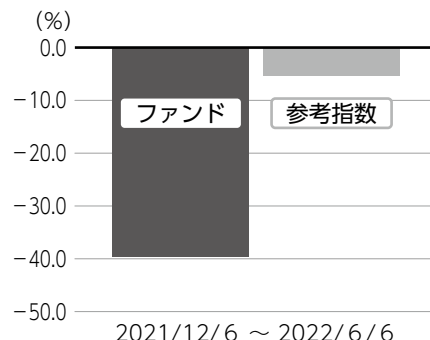
銘柄入替のポイントは、クラウドを基盤とするデータベース管理・分析サービスの成長性や、機械学習や人工知能の発展による市場規模の拡大などが見込まれることなどから、SNOWFLAKE INC-CLASS Aを新規購入しました。当面の成長が限られると判断したことなどから、COUPA SOFTWARE INCを全売却しました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期
	2021年12月7日～2022年6月6日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型）

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

足元、インフレやテクノロジー企業に対する規制強化、米国での金融政策の一層の引き締め方向への姿勢に加え、ロシア・ウクライナ情勢など地政学リスクの高まりなどを背景にテクノロジー関連銘柄は下落しましたが、テクノロジー関連

銘柄の長期的な成長性に対する確信度に変わりなく、多くの企業のファンダメンタルズは依然として強固です。テクノロジーが果たす役割が増す中、革新的技術を生み出す企業やその恩恵を受ける企業は今後も高成長を続けるとみています。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

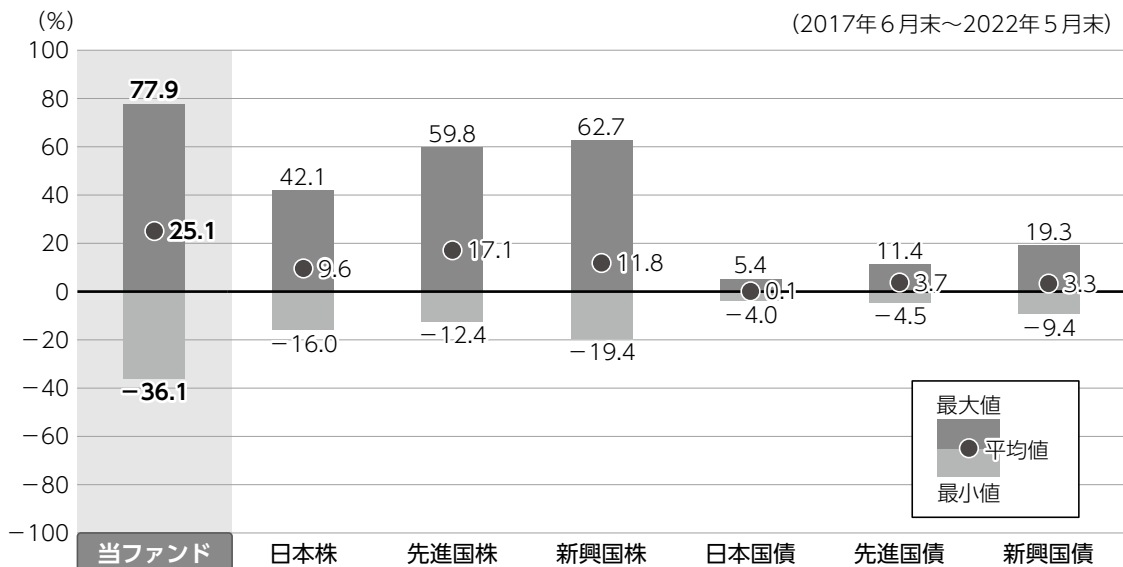
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年12月5日まで（2015年12月16日設定）
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券</p> <p>■グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド 日本を含む世界各国の株式等</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月6日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第13期末 2022年6月6日
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	99.9%

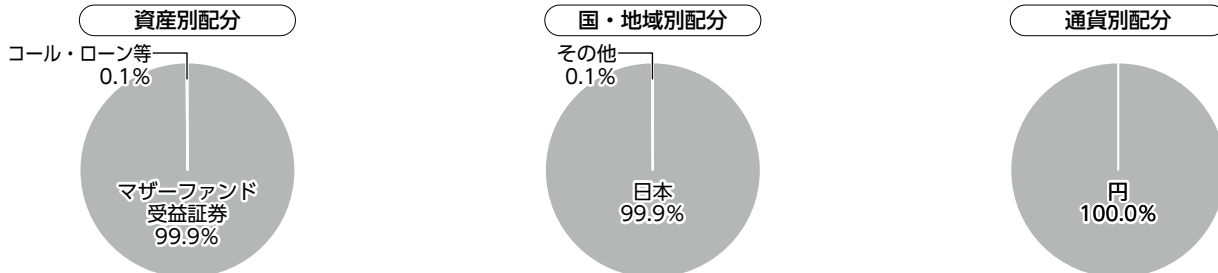
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第13期末 2022年6月6日
純資産総額 (円)	20,001,353,941
受益権口数 (口)	33,123,296,886
1万口当たり基準価額 (円)	6,038

※当期中において追加設定元本は3,504,564,205円
同解約元本は 4,572,378,481円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先として他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

291093

2022年6月6日現在

組入上位ファンドの概要

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

基準価額の推移

2021年12月6日～2022年6月6日



1万口当たりの費用明細

2021年12月7日～2022年6月6日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	4	0.015
(株 式)	(4)	(0.015)
(b)有価証券取引税	1	0.005
(株 式)	(1)	(0.005)
(c)その他費用	5	0.018
(保 管 費 用)	(5)	(0.018)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合計	10	0.038

期中の平均基準価額は、26,707円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：34銘柄)

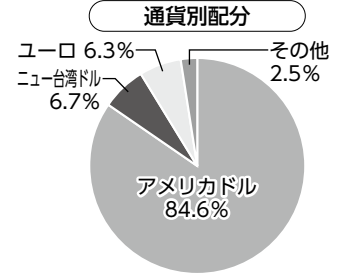
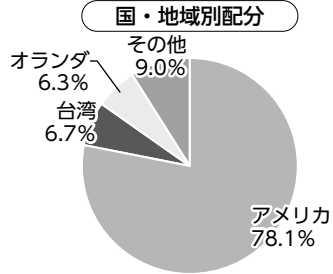
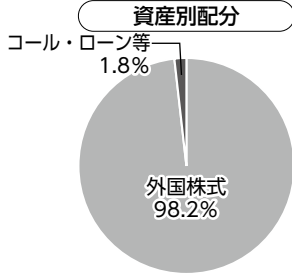
	銘柄	種類	国・地域	業種／種別	比率(%)
1	ATLISSIAN CORP PLC-CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	8.8
2	HUBSPOT INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.1
3	SERVICENOW INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	7.0
4	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	6.7
5	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	台湾	半導体・半導体製造装置	6.7
6	NVIDIA CORP	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	5.7
7	MONGODB INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.6
8	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	5.2
9	ASML HOLDING NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.6
10	SHOPIFY INC - CLASS A	株式	カナダ	ソフトウェア・サービス	3.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※業種はG I C S (世界産業分類基準) によるものです。
 G I C S に関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、BloombergのCountry of Riskを表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含まず。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）』について

MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）は、MSCI ACWI Information Technology Index（税引き後配当込み米ドル建）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の中値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信